

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月22日

上場会社名 株式会社 栄電子
コード番号 7567

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.sakae-denshi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 染谷 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 内田 淳

TEL (03) 3836 - 6821

定時株主総会開催予定日 平成19年6月29日

配当支払開始予定日 平成19年7月2日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,482	6.7	479	8.0	526	12.0	289	50.5
18年3月期	8,887	4.1	443	2.0	469	4.5	192	23.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	57	02	—	—	10.2	6.9	5.0
18年3月期	33	31	—	—	7.2	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	7,864	2,903	2,903	36.8	570	96	
18年3月期	7,430	2,793	2,793	37.6	544	64	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,903百万円 18年3月期 2,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	309	△5	△103	1,156
18年3月期	363	161	△258	955

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭				
18年3月期	—	—	15	00	15 00	76	1,376.15	2.9
19年3月期	—	—	17	00	17 00	86	29.8	3.0
20年3月期(予想)	—	—	17	00	17 00	—	18.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,526	13.2	306	21.0	310	15.4	184	9.5	36	32
通期	12,173	28.3	786	64.0	797	51.5	473	63.7	92	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,090,000株 18年3月期 5,090,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,725株 18年3月期 3,425株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,701	6.3	448	12.7	485	15.3	260	809.2
18年3月期	8,189	4.1	397	3.2	420	7.4	28	△84.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	51	20	—	—
18年3月期	1	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	7,380		2,718		36.1	534	53	
18年3月期	7,033		2,637		37.5	514	03	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,718百万円 18年3月期 2,637百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,080	13.2	280	10.7	284	8.8	168	9.1	33	15
通期	11,198	28.7	710	58.4	718	48.0	426	63.8	83	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの企業収益の改善を受けた設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気は緩やかながらも拡大を続けておりました。

しかし、エネルギー価格や米国経済の動向及び国際情勢の不安定感が懸念され、先行き不透明な状況もあります。

このような中当社グループは、物流センターの拡充や営業所の移転等を行い、総力を結集して受注活動を展開しました結果、当期の受注高は前年を上回る9,539百万円(対前期比5.5%増)を計上することができ、売上高は9,482百万円(対前期比6.7%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加により営業利益は479百万円(対前期比8.0%増)となり、その結果経常利益は526百万円(対前期比12.0%増)、また当期純利益は289百万円(対前期比50.5%増)となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、エネルギー価格や米国経済の動向及び国際情勢の不安定感が懸念され、先行き不透明な状況もありますが、当社グループが属する産業用電子部品業界におきましては、引き続き堅調な需要が見込まれております。

当社グループといたしましては、今後も安定的な収益確保を図りつつさらなる成長・拡大のために、組織の活性化を実行し、既存得意先への取引深耕はもとよりに新製品の取扱い、新市場、新規顧客の開拓と併せ産業機器業界全体への売り込みを一層図ってまいります。

平成20年3月期の業績につきましては、連結業績予想にあります通り、売上高12,173百万円(対前期比28.3%増)

当期純利益473百万円(同63.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は7,864百万円で、前連結会計年度より434百万円増加いたしました。これは当連結会計年度において現金及び預金、受取手形及び売掛金及びたな卸資産の増加により流動資産が4,833百万円と前連結会計年度に比べ607百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は前連結会計年度に比べ173百万円減少となりました。これは主として保険積立金解約による減少180百万円によるものです。

流動負債は3,997百万円で、前連結会計年度から604百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金残高の増加286百万円、一年以内償還予定社債200百万円の増加が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度に比べ280百万円の減少となりました。

これは主に平成20年3月に償還を迎える社債200百万円、長期借入金100百万円の流動負債への組み換えによるものです。

純資産は当期純利益の増加にともなう利益剰余金の190百万円増加により、前連結会計年度に比べ110百万円増加し2,903百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ201百万円増加し、1,156百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、309百万円で前連結会計年度に比べ44百万円減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益524百万円、仕入債務の増加286百万円により資金が増加しましたが、売上債権の134百万円の増加、たな卸資産の146百万円増加、法人税等の支払い230百万円により資金が減少したことによります。

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期比175百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得108百万円、定期預金預入れ100百万円、保険積立金解約による収入271百万円があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ155百万円減少し、103百万円となりました。これは主に配当金の支払76百万円、借入金の返済30百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	37.6	36.9
時価ベースの自己資本比率（％）	46.6	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.5	3.9
インタレストガバレッジレシオ	17.1	15.1

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

す。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から内部留保も長期的な株主の皆様利益確保のために必要不可欠と考えております。従いまして、可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいります。

当期の配当金といたしましては、1株当たり期末配当17円（年間配当17円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当予想といたしましては、1株当たり17円（年間配当17円）の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（半導体業界の需要動向による影響について）

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需要動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

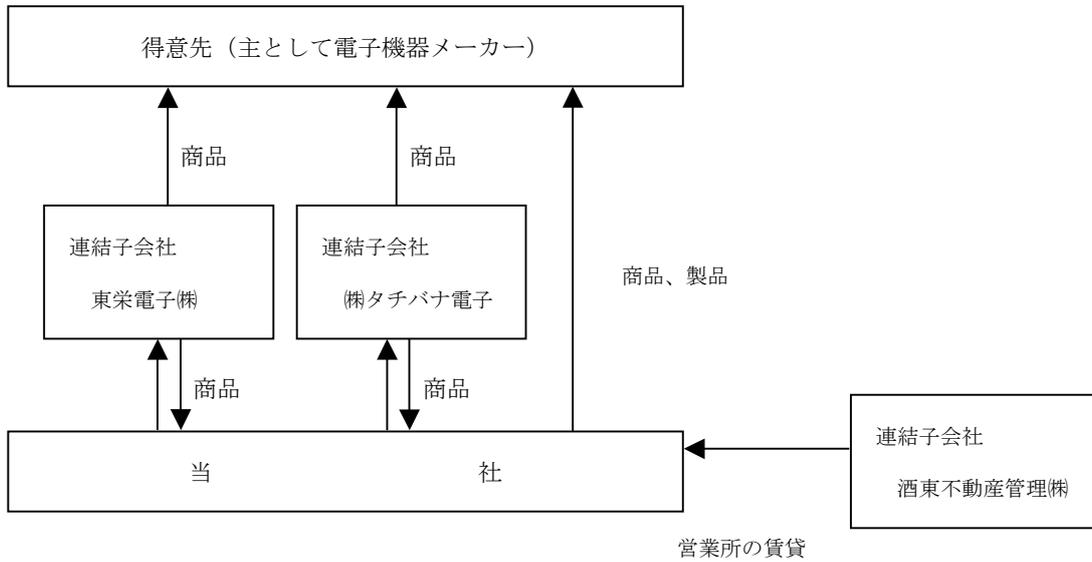
（特定の取引先への依存度が高いことについて）

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取り扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

2. 企業集団の状況

（事業の系統図）



当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び子会社3社で構成され、産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社である東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は、当社と同様に産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社である酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としておりますが、当社グループの売上高、総資産及び当期純利益額に占める割合は、僅少であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして「売上高経常利益率7%以上」を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには、高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本であると考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を的確に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社といたしましては、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕を図りますとともに、購買面においては主要取扱メーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図ってまいります。

また、事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載し別途公表しております。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

現在、旧物流倉庫として利用していた当社所有ビルを、平成20年秋を目処に当社グループを統括する本社新社屋として建築計画を進めております。これにより、当社グループの経営資源の集約化・効率化を図る予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,366,015		1,667,346		
2. 受取手形及び売掛金	※5	2,480,788		2,615,420		
3. たな卸資産		336,289		482,636		
4. 繰延税金資産		34,028		41,998		
5. その他		14,546		32,572		
貸倒引当金		△6,363		△6,869		
流動資産合計		4,225,304	56.9	4,833,105	61.4	607,800
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	866,464		867,514		
減価償却累計額		516,799	349,664	535,383	332,130	
(2) 器具及び備品		111,354		116,349		
減価償却累計額		102,474	8,880	104,315	12,034	
(3) 土地	※1		1,140,424		1,236,951	
(4) 建設仮勘定			—		6,000	
有形固定資産合計		1,498,969	20.2	1,587,115	20.2	88,146
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		233		—		
(2) 借地権		28,906		28,906		
(3) ソフトウェア		518		288		
(4) 連結調整勘定		12,530		—		
(5) のれん		—		8,353		
(6) その他		7,045		7,092		
無形固定資産合計		49,234	0.6	44,640	0.6	△4,593
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	784,624		670,687		
(2) 保険積立金	※1	597,583		417,506		
(3) 繰延税金資産		177,049		236,415		
(4) その他		128,541		106,229		
貸倒引当金		△30,836		△31,214		
投資その他の資産合計		1,656,964	22.3	1,399,625	17.8	△257,339
固定資産合計		3,205,168	43.1	3,031,381	38.5	△173,786
資産合計		7,430,472	100.0	7,864,486	100.0	434,013

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,180,431		2,467,262		
2. 短期借入金	※1	860,000		907,948		
3. 1年以内償還予定社債		—		200,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	94,340		108,112		
5. 未払法人税等		144,266		156,644		
6. 役員賞与引当金		—		14,600		
7. 解体工事引当金		—		15,207		
8. その他		114,193		127,885		
流動負債合計		3,393,231	45.7	3,997,660	50.8	604,428
II 固定負債						
1. 社債		200,000		—		
2. 長期借入金	※1	104,169		16,480		
3. 退職給付引当金		32,828		33,314		
4. 役員退職慰労引当金		891,522		897,835		
5. 預り保証金		15,282		15,282		
固定負債合計		1,243,801	16.7	962,911	12.3	△280,890
負債合計		4,637,033	62.4	4,960,571	63.1	323,537
(資本の部)						
I 資本金	※3	500,000	6.7	—		△500,000
II 資本剰余金		372,500	5.0	—		△372,500
III 利益剰余金		1,614,708	21.7	—		△1,614,708
IV その他有価証券評価差額 金		308,303	4.2	—		△308,303
V 自己株式	※4	△2,072	△0.0	—		2,072
資本合計		2,793,439	37.6	—		△2,793,439
負債・資本合計		7,430,472	100.0	—		△7,430,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	500,000		500,000
2. 資本剰余金			—	372,500		372,500
3. 利益剰余金			—	1,805,251		1,805,251
4. 自己株式			—	△2,965		△2,965
株主資本合計			—	2,674,786	34.0	2,674,786
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	229,129		
評価・換算差額等合計			—	229,129	2.9	229,129
純資産合計			—	2,903,915	36.9	2,903,915
負債純資産合計			—	7,864,486	100.0	7,864,486

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,887,122	100.0		9,482,433	100.0	595,311
II 売上原価			7,259,721	81.7		7,752,799	81.8	493,078
売上総利益			1,627,401	18.3		1,729,634	18.2	102,232
III 販売費及び一般管理費			1,183,408	13.3		1,249,617	13.2	66,209
営業利益			443,993	5.0		480,016	5.0	36,023
IV 営業外収益								
1. 受取利息			353			1,140		
2. 受取配当金			23,854			5,775		
3. 不動産賃貸収入			21,681			21,843		
4. 仕入割引			12,980			14,043		
5. 受取報奨金		5,312			18,629			
6. 保険積立金解約収入		—			15,360			
7. その他		2,464	66,646	0.8	2,738	79,531	0.8	12,884
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,302			20,376			
2. 不動産賃貸費用		7,952			7,042			
3. 手形売却損		5,293			4,546			
4. 補償金		5,295			—			
5. その他		979	40,823	0.5	945	32,911	0.3	△7,912
経常利益			469,817	5.3		526,636	5.6	56,819
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻入益		1,000			—			
2. その他		—	1,000	0.0	—	—	—	△1,000
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	22,648			—			
2. 投資有価証券評価損		42,601			—			
3. 会員権評価損		6,640			1,550			
4. その他		—	71,889	0.8	—	1,550	0.0	△70,339
税金等調整前当期純利益			398,927	4.5		524,641	5.5	125,714
法人税、住民税及び事業税		211,464			247,717			
法人税等調整額		△5,062	206,401	2.3	△13,017	234,700	2.5	28,298
当期純利益			192,525	2.2		289,941	3.1	97,146

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			372,500
II 資本剰余金期末残高			372,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,509,727
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		192,525	192,525
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		61,044	
2. 役員賞与		26,500	87,544
IV 利益剰余金期末残高			1,614,708

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,614,708	△2,072	2,485,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△76,298		△76,298
当期純利益			289,941		289,941
自己株式の取得				△892	△892
役員賞与			△23,100		△23,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			190,543	△892	189,650
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,805,251	△2,965	2,674,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	308,303	308,303	2,793,439
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△76,298
当期純利益			289,941
自己株式の取得			△892
役員賞与			△23,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△79,174	△79,174	△79,174
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△79,174	△79,174	110,476
平成19年3月31日 残高（千円）	229,129	229,129	2,903,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		398,927	524,641	125,714
減価償却費		26,215	21,822	△4,392
連結調整勘定償却額		4,176	—	△4,176
のれん償却額		—	4,176	4,176
減損損失		22,648	—	△22,648
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△7,088	883	7,972
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		—	14,600	14,600
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		4,066	485	△3,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		28,442	6,312	△22,130
投資有価証券評価損		42,601	—	△42,601
会員権評価損		6,640	1,550	△5,090
受取利息及び受取配当金		△24,207	△6,916	17,291
支払利息		21,302	20,376	△926
売上債権の増減額(△増加額)		△167,212	△134,631	32,580
たな卸資産の増減額 (△増加額)		50,069	△146,347	△196,417
仕入債務の増減額(△減少額)		184,332	286,830	102,498
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△19,495	△4,726	14,768
役員賞与の支払額		△26,500	△23,100	3,400
その他の流動資産の増減額 (△増加額)		△1,245	△19,507	△18,262
その他の流動負債の増減額 (△減少額)		△15,041	16,013	31,054
その他		1,930	7,587	8,977
小計		530,562	554,876	24,313
利息及び配当金の受取額		24,206	6,151	△18,055
利息の支払額		△21,216	△20,396	819
法人税等の支払額		△179,511	△230,727	△51,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,041	309,903	△44,137

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△86,927	△108,571	△21,643
定期預金の預入による 支出		—	△100,000	△ 100,000
投資有価証券の取得に よる支出		△3,618	△19,555	△15,936
優先出資証券の償還に よる収入		300,000	—	△ 300,000
保険積立金支出		△40,748	△25,890	14,857
長期貸付金の回収によ る収入		780	△18,012	△18,792
差入保証金返還による 収入		808	968	160
保険積立金解約による 収入		—	271,080	271,080
その他		333	△5,490	△5,823
投資活動によるキャッ シュ・フロー		170,627	△5,471	△ 175,575
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		430,000	1,043,000	613,000
短期借入金の返済によ る支出		△412,250	△1,000,000	△ 587,750
長期借入金の返済によ る支出		△174,913	△73,917	100,955
社債償還による支出		△40,000	—	40,000
配当金の支払額		△60,866	△76,238	△15,372
その他		△344	4,055	4,399
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△258,374	△103,100	155,273
IV 現金及び現金同等物の増 加額		266,294	201,331	△64,963
V 現金及び現金同等物の期 首残高		689,220	955,515	266,294
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		955,515	1,156,846	201,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 酒東不動産管理株式会社 東栄電子株式会社 株式会社タチバナ電子	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 当社 主として移動平均法による原価法 (ロ) 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 当社 同左 (ロ) 連結子会社 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>ホ 建物解体費用引当金 本年度予定されている本社建築に際し、既存建物の解体に伴い発生する費用の見込み額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
同左	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,600千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまで資本の部の合計に相当する金額は2,903,915千円であります。 なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準 当連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(前連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(前連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(前連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(当連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(当連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取報奨金」は、営業収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間における「受取報奨金」の金額は、5,312千円であります。</p> <p>(当連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは当連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">923,832千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">237,356千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,993千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">830,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">90,052千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,052千円</td></tr> </table> <p>(2)取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 584,352千円</p> <p>裏書手形譲渡高 35,912千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,425株であります。</p>	建物及び構築物	153,804千円	土地	923,832千円	投資有価証券	260,000千円	保険積立金	237,356千円	計	1,574,993千円	短期借入金	830,000千円	1年以内返済予定長期借入金	90,052千円	長期借入金	100,000千円	計	1,020,052千円	現金及び預金	500千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,609千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">851,601千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">214,000千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,211千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">860,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,000千円</td></tr> </table> <p>(2)取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 469,401千円</p> <p>裏書手形譲渡高 ー千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,725株であります。</p> <p>※5. 当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が、当連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">18,233千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">194,353千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">97,059千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43,609千円	土地	851,601千円	投資有価証券	214,000千円	保険積立金	－千円	計	1,109,211千円	短期借入金	860,000千円	1年以内返済予定長期借入金	100,000千円	計	960,000千円	現金及び預金	500千円	受取手形	18,233千円	支払手形	194,353千円	割引手形	97,059千円
建物及び構築物	153,804千円																																												
土地	923,832千円																																												
投資有価証券	260,000千円																																												
保険積立金	237,356千円																																												
計	1,574,993千円																																												
短期借入金	830,000千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	90,052千円																																												
長期借入金	100,000千円																																												
計	1,020,052千円																																												
現金及び預金	500千円																																												
建物及び構築物	43,609千円																																												
土地	851,601千円																																												
投資有価証券	214,000千円																																												
保険積立金	－千円																																												
計	1,109,211千円																																												
短期借入金	860,000千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	100,000千円																																												
計	960,000千円																																												
現金及び預金	500千円																																												
受取手形	18,233千円																																												
支払手形	194,353千円																																												
割引手形	97,059千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">645,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,722千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">88,837千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△4,864千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の資産(建物及び構築物等)につきましては、従来物流倉庫として利用しておりましたが、将来本社ビル建設のため物流拠点を移転することに伴い、遊休資産とみなし帳簿価額全額を減損損失(22,648千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22,195千円、その他452千円であります。</p>	給与・賞与手当	645,538千円	退職給付費用	38,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,722千円	賃借料	88,837千円	貸倒引当金繰入額	△4,864千円	場所	用途	種類	件数	東京都	遊休不動産	建物及び構築物等	1件	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">643,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,171千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,962千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">105,188千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与・賞与手当	643,927千円	役員賞与引当金繰入額	14,600千円	退職給付費用	34,171千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,962千円	賃借料	105,188千円	貸倒引当金繰入額	915千円
給与・賞与手当	645,538千円																														
退職給付費用	38,710千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	32,722千円																														
賃借料	88,837千円																														
貸倒引当金繰入額	△4,864千円																														
場所	用途	種類	件数																												
東京都	遊休不動産	建物及び構築物等	1件																												
給与・賞与手当	643,927千円																														
役員賞与引当金繰入額	14,600千円																														
退職給付費用	34,171千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,962千円																														
賃借料	105,188千円																														
貸倒引当金繰入額	915千円																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,090,000	—	—	5,090,000
合計	5,090,000	—	—	5,090,000
自己株式				
普通株式	3,425	1,300	—	4,725
合計	3,425	1,300	—	4,725

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,298	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,366,015千円	現金及び預金勘定 1,667,346千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △510,000千円
担保に供している定期預金 △500千円	担保に供している定期預金 △500千円
現金及び現金同等物 955,515千円	現金及び現金同等物 1,156,846千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
機械装置及び運搬具	3,383	112	3,270	機械装置及び運搬具	3,383	789	2,594
器具及び備品	19,307	10,867	8,440	器具及び備品	10,139	4,461	5,677
ソフトウェア	7,585	3,287	4,298	ソフトウェア	7,585	4,804	2,781
合計	30,276	14,267	16,009	合計	21,108	10,055	11,053
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		5,059千円		1年以内		4,077千円	
1年超		12,023千円		1年超		7,945千円	
合計		17,082千円		合計		12,023千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5,319千円		支払リース料		4,122千円	
減価償却費相当額		4,922千円		減価償却費相当額		4,617千円	
支払利息相当額		485千円		支払利息相当額		477千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,009	733,006	519,996	192,539	583,659	381,528
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	213,009	733,006	519,996	192,539	583,659	381,528
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,600	4,420	△180	28,515	23,720	△4,795
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,600	4,420	△180	28,515	23,720	△4,795
合計		217,609	737,426	519,816	221,054	607,379	386,324

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	47,198	63,308

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、将来の金利変動による利息負担増の回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利借入金の市場金利変動による市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引ごとに財務部門が内容を検討し、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来退職一時金制度を採用しておりましたが、平成6年5月1日に適格退職年金制度へ全面移行しております。また、昭和55年7月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

連結子会社につきましては、1社が平成14年10月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しており、1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	146,322千円	132,754千円
(ロ) 年金資産	113,494千円	105,270千円
(ハ) 退職給付引当金	32,828千円	27,484千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	17,266千円	6,466千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務に関する事項		
年金資産	525,762千円	541,945千円
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	21,797千円	21,874千円

(注) 1. 退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金は、総合設立型の基金であり、年金資産の額は掛金拠出割合を基礎に算定しております。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 東栄電子㈱（当社グループ子会社） 事業の内容：電子部品の販売

②被結合企業

名称 大永電子㈱（同業社） 事業の内容：電子部品の販売

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

東栄電子㈱を存続会社、大永電子㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、東栄電子㈱となっています。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

経営環境の変化に対応しうる経営基盤の強化を図ることを目的として合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

合併により引き継いだ資産負債

流動資産	12,199千円	流動負債	31,219千円
固定資産	19,135千円		
資産合計	31,334千円	負債合計	31,219千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払賞与 19,684千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 11,027千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,687千円</p> <p style="padding-left: 40px;">35,399千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △1,370千円</p> <p style="padding-left: 40px;">34,028千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価損 23,339千円</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損 18,021千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 8,919千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 362,760千円</p> <p style="padding-left: 40px;">償却資産減損損失 43,606千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地等減損損失 37,578千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 17,810千円</p> <p style="padding-left: 40px;">512,033千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △123,470千円</p> <p style="padding-left: 40px;">388,563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 211,513千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 177,049千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払賞与 21,981千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 16,937千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,888千円</p> <p style="padding-left: 40px;">41,807千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 190千円</p> <p style="padding-left: 40px;">41,998千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価損 23,339千円</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損 18,652千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 57,007千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 365,329千円</p> <p style="padding-left: 40px;">償却資産減損損失 39,578千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地等減損損失 37,578千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 22,354千円</p> <p style="padding-left: 40px;">563,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △170,228千円</p> <p style="padding-left: 40px;">393,611千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 157,195千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 236,415千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等 1.1</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減 6.4</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.3</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等 1.2</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減 2.9</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 —</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	酒東不動産管理㈱	東京都千代田区	100,000	不動産管理	100.0	4	不動産賃貸・資金貸付	事業資金の貸付	10,000	貸付金	158,000
					0.0			貸付金利息の受取	3,816	受取利息	-

- （注） 1. 取引金額には消費税は含まれません。
 2. 資金の貸付に関しましては、市場金利を勘案し、2.175%に設定しております。
 また、担保の受け入れはありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	酒東不動産管理㈱	東京都千代田区	100,000	不動産管理	100.0	4	不動産賃貸・資金貸付	貸付金の回収	3,500	貸付金	154,500
					0.0			貸付金利息の受取	3,474	受取利息	-

- （注） 1. 取引金額に消費税は含まれておりません。
 2. 資金の貸付に関しましては、市場金利を勘案し、2.175%に設定しております。
 また、担保の受け入れはありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	544円64銭	1株当たり純資産額	570円96銭
1株当たり当期純利益	33円31銭	1株当たり当期純利益	51円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	192,525	289,941
普通株主に帰属しない金額（千円）	23,100	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(23,100)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	169,425	289,941
期中平均株式数（株）	5,086,713	5,086,048

（重要な後発事象）

該当事項はありません

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※5		1,305,250		1,578,777	
2. 受取手形			728,513		829,098	
3. 売掛金			1,557,758		1,568,701	
4. 商品			286,870		430,591	
5. 前払費用			8,880		12,123	
6. 繰延税金資産			31,626		39,560	
7. その他			3,082		29,131	
貸倒引当金			△4,091		△4,214	
流動資産合計			3,917,889	55.7	4,483,769	60.8
565,879						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1		578,405		579,454	
減価償却累計額			354,074	224,330	365,910	213,544
(2) 構築物	※1		1,150		1,150	
減価償却累計額			1,100	49	1,100	49
(3) 器具及び備品	※1		83,586		88,581	
減価償却累計額			76,912	6,673	78,446	10,135
(4) 土地	※1		1,044,742		1,141,269	
(5) 建設仮勘定					6,000	
有形固定資産合計			1,275,796	18.1	1,370,998	18.6
95,201						
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			233		—	
(2) 借地権			28,906		28,906	
(3) ソフトウェア			179		79	
(4) 電話加入権			6,076		6,123	
無形固定資産合計			35,395	0.5	35,109	0.5
△286						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	784,624		670,687		
(2) 関係会社株式		110,000		110,000		
(3) 出資金		3,350		3,350		
(4) 従業員長期貸付金		2,332		1,920		
(5) 関係会社長期貸付金		180,500		142,500		
(6) 破産債権・更生債権 等		30,836		38,271		
(7) 長期前払費用		1,627		693		
(8) 会員権		8,860		7,310		
(9) 差入保証金		24,837		29,210		
(10) 保険積立金		597,583		417,506		
(11) 繰延税金資産		171,379		230,728		
(12) その他		49,717		—		
貸倒引当金		△161,336		△161,714		
投資その他の資産合計		1,804,312	25.7	1,490,463	20.2	△313,848
固定資産合計		3,115,504	44.3	2,896,571	39.2	△218,933
資産合計		7,033,394	100.0	7,380,340	100.0	346,945
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	1,248,311		1,520,506		
2. 買掛金		768,675		760,023		
3. 短期借入金	※1	830,000		860,000		
4. 1年以内償還予定社債		—		200,000		
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	84,052		100,000		
6. 未払金		11,726		13,723		
7. 未払費用		68,189		80,131		
8. 未払法人税等		139,397		150,040		
9. 役員賞与引当金		—		14,600		
10. 未払消費税等		11,100		5,264		
11. 預り金		9,395		10,533		
12. 解体工事引当金		—		15,207		
13. その他		167		232		
流動負債合計		3,171,016	45.1	3,730,263	50.6	559,247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債	1						
1. 社債			200,000		—		
2. 長期借入金			100,000		—		
3. 退職給付引当金			32,828		33,314		
4. 役員退職慰労引当金			891,522		897,835		
5. その他		282		282			
固定負債合計		1,224,632	17.4	931,431	12.6	△293,201	
負債合計		4,395,649	62.5	4,661,694	63.2	266,045	
(資本の部)							
I 資本金	※2		500,000	7.1	—	—	△500,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		372,500		—			
資本剰余金合計		372,500	5.3	—	—	△372,500	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		71,780					
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		800,000		—			
3. 当期末処分利益		587,234		—			
利益剰余金合計		1,459,014	20.7	—	—	△1,459,014	
IV その他有価証券評価差額 金	※5		308,303	4.4	—	—	△308,303
V 自己株式	※3		△2,072	△0.0	—	—	2,072
資本合計			2,637,745	37.5	—	—	△2,637,745
負債・資本合計			7,033,394	100.0	—	—	△7,033,394

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	500,000	6.8	500,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		372,500		
資本剰余金合計		—	—	372,500	5.1	372,500
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		71,780		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		800,000		
繰越利益剰余金		—		748,202		
利益剰余金合計		—	—	1,619,982	21.9	1,619,982
4. 自己株式		—	—	△2,965	0.0	△2,965
株主資本合計		—	—	2,489,516	33.8	2,489,516
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	222,129		
評価・換算差額等合計		—	—	229,129	3.0	229,129
純資産合計		—	—	2,718,645	36.8	2,718,645
負債純資産合計		—	—	7,380,340	100.0	7,380,340

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		7,855,897		8,701,457		
2. 製品売上高		333,159	8,189,056	—	8,701,457	100.0
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高		277,492		286,870		
2. 当期商品仕入高		6,452,878		7,295,895		
合計		6,730,370		7,582,765		
3. 期末商品たな卸高		286,870		430,591		
4. 商品売上原価		6,443,500		7,152,174		
5. 期首製品たな卸高		33,334		—		
6. 当期製品製造原価		249,375		—		
合計		282,709		—		
7. 期末製品たな卸高		—		—		
8. 製品売上原価		282,709	6,726,210	—	7,152,174	82.2
売上総利益			1,462,846		1,549,282	17.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		38,166		58,214		
2. 通信費		18,607		20,252		
3. 貸倒引当金繰入額		△5,478		532		
4. 給与・賞与手当		584,464		570,756		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		32,722		26,962		
6. 役員賞与引当金繰入		—		14,600		
6. 退職給付費用		36,851		32,298		
7. 福利厚生費		58,043		60,494		
8. 賃借料		85,931		99,881		
9. 減価償却費		14,149		12,274		
10. 解体工事引当金繰入		—		15,207		
11. その他		201,406	1,064,864	189,158	1,100,634	12.6
営業利益			397,981		448,648	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,971			4,594			
2. 受取配当金		23,851			5,772			
3. 仕入割引		12,980			14,043			
4. 不動産賃貸収入		3,681			3,843			
5. 受取報奨金		5,312			18,629			
6. その他		1,932	51,731	0.6	16,718	63,601	0.7	11,870
V 営業外費用								
1. 支払利息		18,416			17,447			
2. 社債利息		1,514			1,400			
3. 不動産賃貸費用		3,185			2,700			
4. 手形売却損		5,216			4,500			
5. その他		479	28,812	0.4	882	26,930	0.3	△2,174
経常利益			420,900	5.1		485,318	5.6	64,418
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,000	1,000	0.0	—	—		△1,000
VII 特別損失								
1. 減損損失	※1	22,648			—			
2. 投資有価証券評価損		42,601			—			
3. 会員権評価損		6,640			1,550			
4. 貸倒引当金繰入		130,500	202,389	2.5	—	1,550	0.0	△70,339
税引前当期純利益			219,510	2.6		483,768	5.6	264,258
法人税、住民税及び事 業税		198,123			236,367			
法人税等調整額		△7,249	190,873	2.3	△12,964	223,403	2.6	32,529
当期純利益			28,637	0.3		260,366	3.0	231,728
前期繰越利益			558,596			487,836		△70,760
当期未処分利益			587,234			748,202		160,967

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	87,624	35.1	—	—
II 労務費		7,414	3.0	—	—
III 外注加工費		153,303	61.5	—	—
IV 経費		1,031	0.4	—	—
当期製品製造原価		249,375	100.0	—	—

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

製品別計算による実際総合原価計算
を採用しております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	328	—
消耗品費 (千円)	413	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			587,234
II 利益処分別			
1. 配当金		76,298	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23,100 (5,500)	99,398
III 次期繰越利益			487,836

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	372,500	—	372,500	71,780	800,000	587,234	1,459,014	△2,072	2,329,441
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△76,298	△76,298	—	△76,298
当期純利益	—	—	—	—	—	—	260,366	260,366	—	260,366
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△892	△892
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△23,100	△23,100	—	△23,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	160,967	160,967	△892	160,074
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	372,500	—	372,500	71,780	800,000	748,202	1,619,982	△2,965	2,489,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	308,303	308,303	2,637,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△76,298
当期純利益			260,366
自己株式の取得			△892
役員賞与			△23,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△79,174	△79,174	△79,174
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,174	△79,174	80,586
平成19年3月31日 残高 (千円)	229,129	229,129	2,718,645

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品……移動平均法による原価法 製 品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,600千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまで資本の部の合計に相当する金額は2,718,645千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">237,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,766千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,052千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,090,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社の所有する自己株式の数は、普通株式3,425株であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 577,212千円</p> <p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は308,303千円であります。</p>	投資有価証券	260,000千円	建物	45,808千円	土地	851,601千円	保険積立金	237,356千円	計	1,394,766千円	短期借入金	830,000千円	1年以内返済予定長期借入金	84,052千円	長期借入金	100,000千円	計	1,014,052千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,090,000株	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,211千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,090,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社の所有する自己株式の数は、普通株式4,725株であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 457,495千円</p> <p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は229,129千円であります。</p> <p>6. 当会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当会計期間末日満期手形が、当会期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">182,007千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">97,059千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	214,000千円	建物	43,609千円	土地	851,601千円	保険積立金	－千円	計	1,109,211千円	短期借入金	860,000千円	1年以内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	－千円	計	960,000千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,090,000株	受取手形	12,773千円	支払手形	182,007千円	割引手形	97,059千円
投資有価証券	260,000千円																																																						
建物	45,808千円																																																						
土地	851,601千円																																																						
保険積立金	237,356千円																																																						
計	1,394,766千円																																																						
短期借入金	830,000千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	84,052千円																																																						
長期借入金	100,000千円																																																						
計	1,014,052千円																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																																																					
投資有価証券	214,000千円																																																						
建物	43,609千円																																																						
土地	851,601千円																																																						
保険積立金	－千円																																																						
計	1,109,211千円																																																						
短期借入金	860,000千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	100,000千円																																																						
長期借入金	－千円																																																						
計	960,000千円																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																																																					
受取手形	12,773千円																																																						
支払手形	182,007千円																																																						
割引手形	97,059千円																																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>※1. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の資産（建物及び構築物等）につきましては、従来物流倉庫として利用していましたが、将来本社ビル建設のため物流拠点を移転することに伴い、遊休資産とみなし帳簿価額全額を減損損失（22,648千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物22,145千円、その他503千円であります。</p>	場所	用途	種類	件数	東京都	遊休不動産	建物及び構築物等	1件	—————
場所	用途	種類	件数						
東京都	遊休不動産	建物及び構築物等	1件						

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,425	1,300	—	4,725
合計	3,425	1,300	—	4,725

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,307</td> <td style="text-align: right;">10,867</td> <td style="text-align: right;">8,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,893</td> <td style="text-align: right;">14,154</td> <td style="text-align: right;">12,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,318千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,792千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,307	10,867	8,440	ソフトウェア	7,585	3,287	4,298	合計	26,893	14,154	12,738	1年以内	4,473千円	1年超	9,318千円	合計	13,792千円	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	4,809千円	支払利息相当額	435千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> <td style="text-align: right;">5,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,725</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,318千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,139	4,461	5,677	ソフトウェア	7,585	4,804	2,781	合計	17,725	9,265	8,459	1年以内	3,442千円	1年超	5,876千円	合計	9,318千円	支払リース料	3,694千円	減価償却費相当額	4,279千円	支払利息相当額	349千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	19,307	10,867	8,440																																																						
ソフトウェア	7,585	3,287	4,298																																																						
合計	26,893	14,154	12,738																																																						
1年以内	4,473千円																																																								
1年超	9,318千円																																																								
合計	13,792千円																																																								
支払リース料	5,177千円																																																								
減価償却費相当額	4,809千円																																																								
支払利息相当額	435千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	10,139	4,461	5,677																																																						
ソフトウェア	7,585	4,804	2,781																																																						
合計	17,725	9,265	8,459																																																						
1年以内	3,442千円																																																								
1年超	5,876千円																																																								
合計	9,318千円																																																								
支払リース料	3,694千円																																																								
減価償却費相当額	4,279千円																																																								
支払利息相当額	349千円																																																								

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払賞与 18,063千円</p> <p>その他 13,562千円</p> <hr/> <p>31,626千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>その他有価証券評価損 23,339千円</p> <p>会員権評価損 18,021千円</p> <p>貸倒引当金 62,020千円</p> <p>役員退職慰労引当金 362,760千円</p> <p>子会社株式評価損 21,565千円</p> <p>償却資産減損損失 22,169千円</p> <p>土地等減損損失 27,010千円</p> <p>その他 14,114千円</p> <hr/> <p>551,001千円</p> <p>評価性引当額 Δ168,108千円</p> <hr/> <p>382,892千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ211,513千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 171,379千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払賞与 20,170千円</p> <p>その他 19,389千円</p> <hr/> <p>39,560千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>その他有価証券評価損 23,339千円</p> <p>会員権評価損 18,652千円</p> <p>貸倒引当金 57,007千円</p> <p>役員退職慰労引当金 365,329千円</p> <p>子会社株式評価損 21,565千円</p> <p>償却資産減損損失 20,519千円</p> <p>土地等減損損失 27,010千円</p> <p>その他 14,343千円</p> <hr/> <p>547,768千円</p> <p>評価性引当額 Δ159,844千円</p> <hr/> <p>387,923千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ157,195千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 230,728千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 Δ0.2</p> <p>住民税均等割等 1.7</p> <p>評価性引当額の増減 38.5</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 Δ0.2</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 4.3</p> <p>その他 —</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	514円03銭	1株当たり純資産額	534円53銭
1株当たり当期純利益	1円09銭	1株当たり当期純利益	51円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	28,637	260,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	23,100	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(23,100)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,537	260,366
期中平均株式数（株）	5,086,713	5,086,048

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

- (常勤) 取締役 世安正生 (現 執行役員営業第二部長)
- (非常勤) 取締役 佐藤隆志 (現 東栄電子(株) 代表取締役)
- (非常勤) 取締役 近藤道久 (現 ㈱タチバナ電子 代表取締役)

② 就任予定日

平成19年6月29日

(2) その他

特記事項はありません。